

令和6年度

補正予算の参考資料

一般会計補正予算（第6号）
（第4回市議会定例会）

令和6年12月

浜 松 市

目 次

1	令和6年度11月補正予算編成の基本方針……………	31頁
2	令和6年度会計別予算額調……………	32頁
3	令和6年度一般会計予算款別構成比調……………	33頁
4	令和6年度一般会計予算性質別分析調……………	35頁
5	令和6年度11月補正予算案の概要……………	36頁

1 令和6年度 11月補正予算編成の基本方針

今回の補正予算は、令和6年11月22日に「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が閣議決定されたことに伴い、低所得世帯に対する支援として、住民税非課税世帯への給付金の支給に要する経費を追加するものです。

2 令和6年度 会計別予算額調

会 計 別	補正前の額	補正額	計	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計	408,108,000	2,455,000	410,563,000	
特 別 会 計	229,385,142	-	229,385,142	
国民健康保険事業	73,349,000	-	73,349,000	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	233,000	-	233,000	
介護保険事業	74,250,000	-	74,250,000	
後期高齢者医療事業	13,496,000	-	13,496,000	
と畜場・市場事業	399,785	-	399,785	
中央卸売市場事業	652,913	-	652,913	
育英事業	80,000	-	80,000	
学童等災害共済事業	6,000	-	6,000	
小型自動車競走事業	21,369,000	-	21,369,000	
駐車場事業	352,444	-	352,444	
公債管理	45,197,000	-	45,197,000	
計（一般会計＋特別会計）	637,493,142	2,455,000	639,948,142	
企 業 会 計	72,797,002	-	72,797,002	
病院事業	12,437,410	-	12,437,410	
水道事業	20,956,167	-	20,956,167	
下水道事業	39,403,425	-	39,403,425	
総 計	710,290,144	2,455,000	712,745,144	

3 令和6年度 一般会計予算款別構成比調

歳 入

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%		千円	千円	
1 市 税	147,200,000	36.07	-	147,200,000	35.85	
2 地方譲与税	3,765,000	0.92	-	3,765,000	0.92	
3 利子割交付金	52,000	0.01	-	52,000	0.01	
4 配当割交付金	742,000	0.18	-	742,000	0.18	
5 株式等譲渡所得割交付金	1,157,000	0.28	-	1,157,000	0.28	
6 分離課税所得割交付金	133,000	0.03	-	133,000	0.03	
7 法人事業税交付金	2,150,000	0.53	-	2,150,000	0.53	
8 地方消費税交付金	20,284,000	4.97	-	20,284,000	4.94	
9 ゴルフ場利用税交付金	85,000	0.02	-	85,000	0.02	
10 環境性能割交付金	772,000	0.19	-	772,000	0.19	
11 軽油引取税交付金	6,365,000	1.56	-	6,365,000	1.55	
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	0.08	-	334,000	0.08	
13 地方特例交付金	6,121,227	1.50	-	6,121,227	1.49	
14 地方交付税	38,331,805	9.39	-	38,331,805	9.34	
15 交通安全対策特別交付金	336,000	0.08	-	336,000	0.08	
16 分担金及び負担金	670,474	0.17	-	670,474	0.16	
17 使用料及び手数料	4,612,994	1.13	-	4,612,994	1.12	
18 国庫支出金	78,905,914	19.34	2,455,000	81,360,914	19.82	
19 県支出金	22,751,215	5.58	-	22,751,215	5.54	
20 財産収入	1,396,596	0.34	-	1,396,596	0.34	
21 寄 附 金	3,436,969	0.84	-	3,436,969	0.84	
22 繰 入 金	20,035,436	4.91	-	20,035,436	4.88	
23 繰 越 金	5,868,507	1.44	-	5,868,507	1.43	
24 諸 収 入	10,658,463	2.61	-	10,658,463	2.60	
25 市 債	31,943,400	7.83	-	31,943,400	7.78	
歳 入 合 計	408,108,000	100.00	2,455,000	410,563,000	100.00	

歳 出

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%		千円	千円	
1 議 会 費	973,498	0.24	-	973,498	0.24	
2 総 務 費	50,787,894	12.45	-	50,787,894	12.37	
3 民 生 費	130,285,787	31.92	2,455,000	132,740,787	32.33	
4 衛 生 費	31,792,096	7.79	-	31,792,096	7.74	
5 労 働 費	478,418	0.12	-	478,418	0.12	
6 農林水産業費	6,456,590	1.58	-	6,456,590	1.57	
7 商 工 費	9,115,993	2.23	-	9,115,993	2.22	
8 土 木 費	57,303,940	14.04	-	57,303,940	13.96	
9 消 防 費	12,122,228	2.97	-	12,122,228	2.95	
10 教 育 費	68,239,556	16.72	-	68,239,556	16.62	
11 災害復旧費	5,130,000	1.26	-	5,130,000	1.25	
12 公 債 費	35,222,000	8.63	-	35,222,000	8.58	
13 予 備 費	200,000	0.05	-	200,000	0.05	
歳 出 合 計	408,108,000	100.00	2,455,000	410,563,000	100.00	

4 令和6年度 一般会計予算性質別分析調

性質別	補正前の額		補正額	計		備考
	千円	%		千円	千円	
1 人件費	85,310,791	20.90	1,107	85,311,898	20.78	
2 扶助費	90,056,348	22.07	-	90,056,348	21.93	
3 公債費	35,138,304	8.61	-	35,138,304	8.56	
4 物件費	62,100,440	15.22	203,673	62,304,113	15.18	
5 維持補修費	14,760,204	3.62	220	14,760,424	3.59	
6 補助費等	24,948,547	6.11	2,250,000	27,198,547	6.62	
7 積立金	1,963,411	0.48	-	1,963,411	0.48	
8 出資金・貸付金	63,640	0.01	-	63,640	0.02	
9 繰出金	25,741,182	6.31	-	25,741,182	6.27	
10 投資的経費	58,434,272	14.32	-	58,434,272	14.23	
(1) 補助事業	18,864,126	4.62	-	18,864,126	4.59	
(2) 単独事業	32,646,146	8.00	-	32,646,146	7.95	
(3) 国直轄事業	1,794,000	0.44	-	1,794,000	0.44	
(4) 災害復旧費	5,130,000	1.26	-	5,130,000	1.25	
11 公営企業会計支出金	9,590,861	2.35	-	9,590,861	2.34	
(1) 出資金・貸付金	947,264	0.23	-	947,264	0.23	
(2) 負担金・補助金	8,643,597	2.12	-	8,643,597	2.11	
計	408,108,000	100.00	2,455,000	410,563,000	100.00	

5 令和6年度 11月補正予算案の概要

歳入

(単位：千円)

款	補正額	項目
18 国庫支出金	2,455,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,455,000
計	2,455,000	

歳出

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	1 住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金支給事業	0	2,455,000	2,455,000
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	2,455,000	2,455,000
	◆ (1) 人件費	0	1,107	1,107
	<p>【繰越明許費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補正理由 住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金の支給事務に要する人件費の追加 ・補正内容 職員手当等 1,107千円 (皆増) ・財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,107千円 (皆増) 			
◆ (2) 事務費	0	203,893	203,893	
	<p>【繰越明許費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補正理由 住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金の支給事務に要する経費の追加 ・補正内容 需用費 167千円 (皆増) 役務費 32,758千円 (皆増) 委託料 170,748千円 (皆増) 工事請負費 220千円 (皆増) ・財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 203,893千円 (皆増) 			

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	◆ (3) 給付費	0	2,250,000	2,250,000
<p>【繰越明許費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補正理由 <p>住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金の支給に要する 交付金の追加</p> <p>住民税非課税世帯への給付</p> <p>給付額 1世帯当たり3万円</p> <p>対象世帯 世帯全員の令和6年度の住民税均等割が非課税である世帯 70,600世帯</p> <p>住民税非課税世帯のうち、子育て世帯への給付（こども加算）</p> <p>給付額 18歳以下の児童1人当たり2万円</p> <p>対象世帯 住民税非課税世帯への給付対象世帯のうち、18歳以下の児童 を扶養している世帯 3,900世帯（対象児童数 6,600人）</p> ・ 補正内容 <p>負担金補助及び交付金 2,250,000千円（皆増）</p> ・ 財源 <p>国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,250,000千円（皆増）</p> 				

住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援
給付金支給事業

健康福祉部福祉総務課
電話：457-2321

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費	健康・福祉	2,455,000	2,455,000	0	0	0

※繰越明許費

目的	物価高の影響を大きく受ける低所得世帯（住民税非課税世帯）及びその子育て世帯に対して給付金を支給する。
背景	国は「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）において、重点支援地方交付金の低所得世帯支援枠を追加的に拡大し、住民税非課税世帯に給付金の支援を行うことを決定した。
事業内容	<p>1 住民税非課税世帯への給付</p> <p>(1) 支給対象世帯 世帯全員の令和6年度の住民税均等割が非課税である世帯 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く</p> <p>(2) 対象見込世帯数 70,600世帯</p> <p>(3) 給付額 1世帯当たり3万円</p> <p>2 住民税非課税世帯のうち、子育て世帯への給付（こども加算）</p> <p>(1) 支給対象世帯 上記1の給付金支給対象世帯で18歳以下の児童を扶養している世帯</p> <p>(2) 対象見込世帯数等 3,900世帯（対象児童数6,600人）</p> <p>(3) 給付額 18歳以下の児童1人当たり2万円</p> <p>3 基準日 令和6年12月13日</p> <p>4 給付開始時期 令和7年1月下旬（予定）</p>

〈支給イメージ〉

